	資本剰余金	—
	計	12,103,679,623
会計基準第81第３項による振替額	—	該当ありません。
合　　計	12,103,679,623	

イ）自己収入に係る収益計上額（受託収入、事業収益、雑収益、財務収益、保険金収入）：3,122,584,403

ウ）資産見返等の収益化の額（資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、補助金等収益、固定資産等受贈益）：1,082,844,565

エ）調整：

項　　目	金　　額	備　考
差引額(アーイーウ)	11,768,012,835	
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	2,758,932	減価償却による調整を含む
損害保険関連損益	△ 1,040,634	減価償却による調整を含む
ファイナンス・リース関連損益	14,893,814	
前中期目標期間繰越積立金取崩額に対応する費用等	△ 31,699,195	
その他	13,273,271	
計	11,766,199,023	

オ）固定資産の取得価額：337,480,600

カ）運営費交付金収益への振替額の積算根拠（エの全額）：11,766,199,023

なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。

キ）資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（オの全額）：337,480,600

3）運営費交付金債務残高の明細

［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,419,251,377	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	1,419,251,377	

⑻　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1）施設費の明細

［単位：円］

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成22年度	275,646,800	—	260,216,588	15,430,212	繰越分
計	275,646,800	—	260,216,588	15,430,212	

2）補助金等の明細

［単位：円］

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成23年度							
科学技術振興調整費	5,200,000	—	—	—	—	5,200,000	
科学技術振興費	13,971,891	—	—	—	—	13,971,891	
計	19,171,891	—	—	—	—	19,171,891	

㈱　当期交付額については、精算による国庫返納予定額（預り補助金等に計上されている4,109円）を除いて計上している。